

**高知市強靱化計画〔第2期計画〕の進捗状況・  
〔第3期計画〕の策定方針**

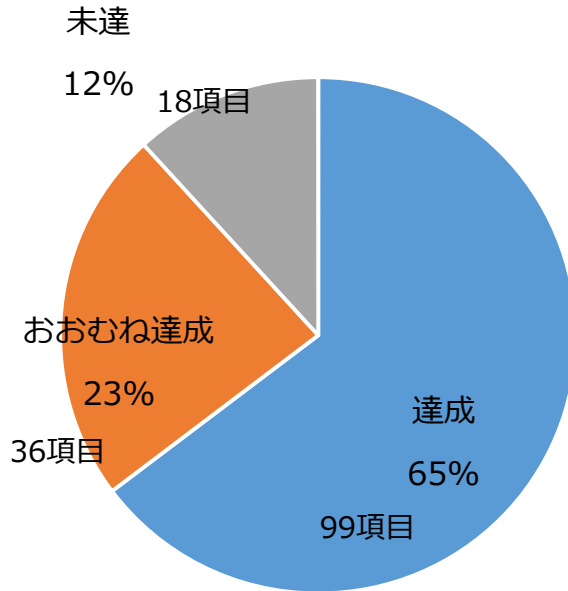
---

# 高知市強靱化計画【第2期計画】の進捗状況

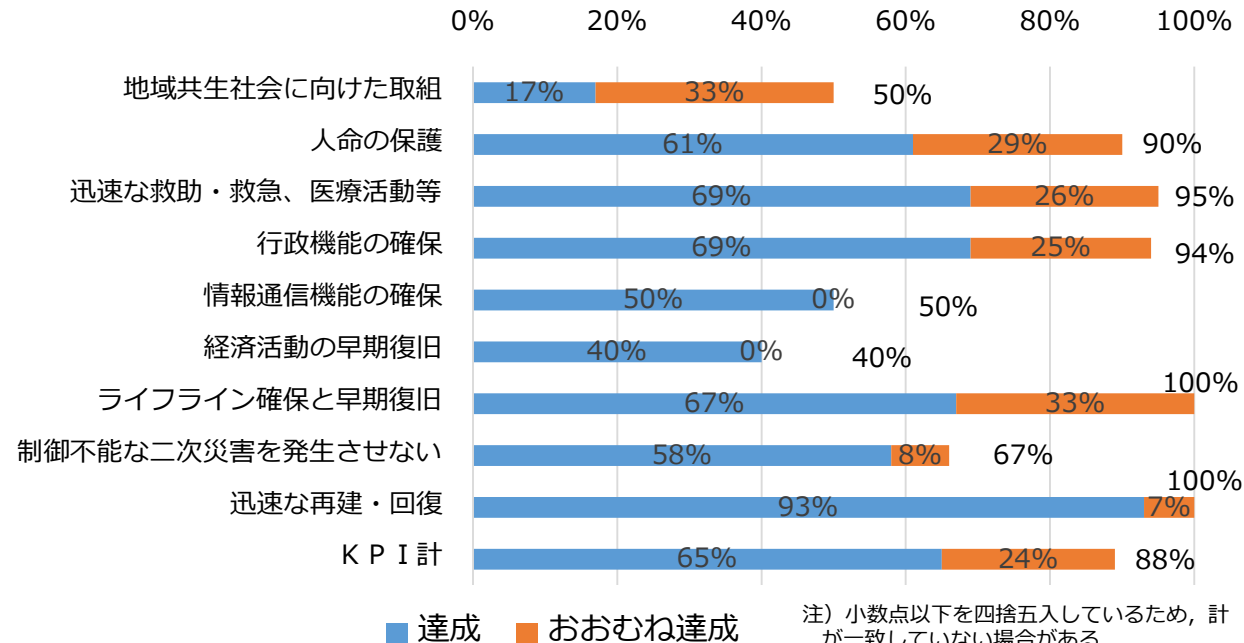
- 高知市強靱化アクションプランの実績調査結果をもとに、第2期計画（令和2～6年度）の達成状況を整理
- 重要業績指標（KPI）153項目の達成度は、「達成」と「おおむね達成」を合わせて約88%（135項目）となり、第1期計画（約63%）と比べて、指標や項目数が異なってはいるものの、全体としては順調に取り組が進められている
- 「事前に備えるべき目標」別では、目標6（ライフライン確保と早期復旧）や目標8（迅速な再建・回復）が100%である一方で、目標4（通信機能の確保）が50%、目標5（経済活動の確保）が40%と進捗が低調なものもあり、これらについては第3期計画においても取組を継続するとともに、必要に応じてKPIや取組内容の見直しを検討する必要がある

## 第2期計画達成状況（概要）

全体達成状況



「事前に備えるべき目標」別達成状況



# 高知市強靱化計画【第2期計画】の進捗状況

## 第2期計画「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」別達成状況

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ） ※網掛けは重点化すべきプログラム	施策数	達成度				達成度が「未達」の主な取組 ※括弧内はKPIを記載
			達成割合	達成	おおむね達成	未達	
「強靱な高知市」を構築する地域共生社会に向けた取組		6	50%	1	2	3	・自主防組織の育成(消防局が自主防災組織等に消防団防災リーダー育成研修を行った消防分団の割合) ・地域福祉の推進(地域住民が助け合っていると思う市民の割合) 等
1 大規模自然災害が発生した時でも人命の保護が最大限図られる	1-1)建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者の発生	12	83%	8	2	2	・学校の屋内運動場の老朽化対策(公立小中学校等屋内運動場の老朽化及び安全対策実施率) 等
	1-2)大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生	7	100%	4	3	0	
	1-3)地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水	7	100%	3	4	0	
	1-4)大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生	4	75%	3	0	1	・住民による救護体制の構築(消防が行う応急手当講習(上級講習, 外傷コース)の受講者数)
	1-5)情報伝達の不備や防災意識の低さ等により避難行動が遅れる等で、多数の死傷者の発生	7	86%	4	2	1	・通信断絶に強い情報伝達手段の整備(可聴エリアへの自動起動ラジオの配布)
	1-6)ゲリラ豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	4	100%	3	1	0	
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1)食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	8	100%	6	2	0	
	2-2)多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生	3	100%	1	2	0	
	2-3)警察、消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足	9	89%	6	2	1	・住民による救護体制の構築(消防が行う応急手当講習(上級講習, 外傷コース)の受講者数)
	2-4)多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態	17	94%	12	4	1	・学校の校舎及び屋内運動場のトイレ改修(公立小中学校等校舎及び屋内運動場のトイレ改修実施率)
	2-5)医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	3	100%	3	0	0	
	2-6)被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2	100%	1	1	0	
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1)行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	16	94%	11	4	1	・情報収集システムの充実(「スマート消防」導入台数)
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1)情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態	2	50%	1	0	1	・通信断絶に強い情報伝達手段の整備(可聴エリアへの自動起動ラジオの配布)
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動の早期復旧を図る	5-1)事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞	3	67%	2	0	1	・事業者の事業継続性の向上(再エネ・蓄エネ設備の導入支援数)
	5-2)タナスカ石油基地の損壊、火災、爆発等	2	0%	0	0	2	・流出油等による火災に対する消火体制の整備(石油等の流出による火災に対する消火対策の検討) ・石油基地の耐災化の推進(安全対策の実施)
	5-3)基幹的交通ネットワーク(高速道路、空港、港湾)の機能停止	0	—	0	0	0	KPI設定なし
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1)電気、石油、ガスの供給機能の停止	3	100%	1	2	0	
	6-2)上水道等の長期間にわたる供給停止	4	100%	3	1	0	
	6-3)汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	4	100%	2	2	0	
	6-4)地域交通ネットワークが分断する事態	4	100%	4	0	0	
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1)地震火災、津波火災による市街地の延焼拡大	10	70%	6	1	3	・流出油等による火災に対する消火体制の整備(石油等の流出による火災に対する消火対策の検討) 等
	7-2)ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	0	—	0	0	0	KPI設定なし
	7-3)有害物質の大規模拡散・流出	2	50%	1	0	1	・農業用燃料タンクの津波対策(流出防止機能付農業用タンクの設置数)
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1)災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6	100%	6	0	0	
	8-2)啓開等の復旧・復興を担う資源の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	100%	1	0	0	
	8-3)地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	100%	2	0	0	
	8-4)市街地の長期浸水により復旧・復興が大幅に遅れる事態	3	100%	2	1	0	
	8-5)事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	2	100%	2	0	0	
計		153	88%	99	36	18	

# 高知市強靱化計画【第3期計画】の策定方針（案）

- 国は、令和5年7月に「国土強靱化基本計画」を見直す際、近年の災害からの教訓等を踏まえ、「事前に備えるべき目標」や「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の項目を整理
- 本市の第3期計画においては、**第2期計画の進捗状況**を踏まえつつ、**国計画との整合**に留意して設定する（**令和6年能登半島地震を踏まえた対策**については、国や県による見直しの方向性を元に反映）

## 事前に備えるべき目標

詳細は5ページ参照

### 国計画（令和5年7月）

#### ○旧計画の8項目を以下のとおり見直し、6項目を設定

##### （見直しのポイント）

1. 直接死に加え、関連死防止の観点を追記
2. ライフライン（電力、情報通信関連等）の項目を統合
3. 複合災害や二次災害の項目を削除（強靱化施策を検討する際の前提条件として整理）

### 市計画【第3期計画】

#### ○第2期計画の進捗や国計画等を踏まえ、6項目を設定

- 人命保護
- 迅速な救急・救助、医療活動、被災者の健康・避難生活環境の確保による**関連死**の防止【国計画】
- **外部支援の迅速な受入れ等**行政機能の確保【能登半島地震】
- **経済活動の早期復旧**【第2期の進捗状況】
- **情報通信**、電力等の被害低減・早期復旧【第2期の進捗状況】
- 社会・経済の迅速かつ着実な再建・回復

## 起きてはならない最悪の事態

詳細は6～8ページ参照

### 国計画（令和5年7月）

#### ○旧計画の45項目を以下のとおり見直し、35項目を設定

##### （見直しのポイント）

1. **近年の自然災害からの教訓や社会情勢の変化を踏まえた新たな観点の追加**
  - 避難生活の精神的負担による関連死
  - コロナ禍での適切な災害対応等ができなかった事例
  - 事前復興ビジョンや地域合意の欠如
2. その他、個々の災害を明確にするための文言整理、関連項目の統合等

### 市計画【第3期計画】

#### ○国計画に準拠し、24項目を設定※

##### 1. 国計画で追加された新たな観点の反映

- 2-4) 避難所・福祉避難所の不足や劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・**心理状態の悪化による死者**の発生
- 2-6) 大規模な自然災害と感染症との同時発生による、災害対応機能の大幅な低下
- 6-3) 地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画や事前復興ビジョンの欠如、地域合意の不足などにより、復旧・復興が大幅に遅れる事態

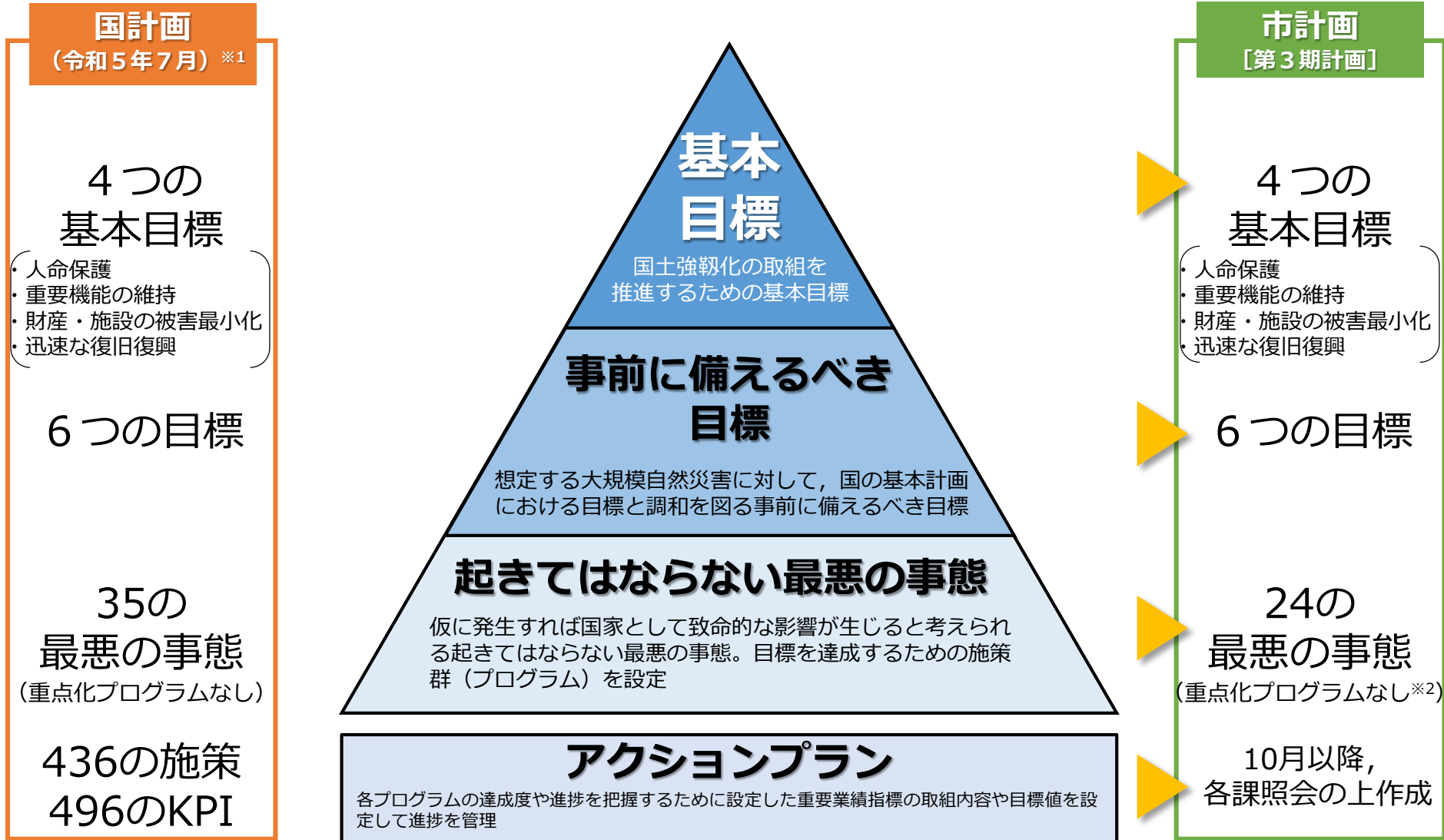
##### 2. その他、国計画に合わせた文言整理、統合

※高知市に関連の薄い項目（豪雪、海外貿易への影響等）は除外

※「『強靱な高知市』を構築する地域共生社会に向けた取組」は全ての取組を下支えする本市独自の取組として、引き続き設定

# 高知市強靱化計画【第3期計画】の策定方針（案）

## 国計画との関係性イメージ



※1：国土強靱化基本計画（R5.7）,国土強靱化年次計画2024（R5.7）

※2：R5.7月の国計画において、重点化すべきプログラムを選定していないことから、本市の第3期計画においては、いずれのリスクシナリオも重点的に取り組むべきものと捉え、重点化すべきプログラムは選定しないこととする

# 高知市強靱化計画【第3期計画】の策定方針（案）

## 事前に備えるべき目標の見直し案

現 No	国土強靱化基本計画 (平成 30 年 12 月)	高知市強靱化計画 【第 2 期計画】	新 NO	高知市強靱化計画 【第 3 期計画】(案)	国土強靱化基本計画 (令和 5 年 7 月)
1	直接死を最大限防ぐ	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる <b>ことにより、関連死を防ぐ</b> （それがなされない場合の必要な対応を含む）	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
3	必要不可欠な行政機能は確保する	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3	<b>外部支援の迅速な受入れ等により</b> 、大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能を確保する	必要不可欠な行政機能を確保する
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4	大規模自然災害発生後であっても、経済活動の早期復旧を図る	経済活動を機能不全に陥らせない
5	経済活動を機能不全に陥らせない	大規模自然災害発生後であっても、経済活動の早期復旧を図る	5	大規模自然災害発生直後から必要不可欠なライフライン（ <b>情報通信機能、電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等</b> ）の被害を最小限に抑え、早期復旧を図る	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	制御不能な二次災害を発生させない			
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する			

・ **赤字下線**は、近年の自然災害からの教訓や社会情勢の変化を踏まえた国計画（令和 5 年 7 月）におけるリスクシナリオの統合・文言整理や踏まえた変更箇所や令和 6 年 1 月の能登半島地震において対策の重要性が明らかとなった箇所

・ R5の国の計画では、現No.7（複合災害・二次災害）は全ての目標・リスクシナリオに関連する横断的目標として、統合整理されている。（個別施策の検討に当たっては、全ての災害で複合災害・二次災害が起こり得る可能性を踏まえて検討する必要がある。）

# 高知市強靱化計画【第3期計画】の策定方針（案）

## 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の見直し案

現 No	国土強靱化基本計画（H30.12）関連項目	高知市強靱化計画【第2期計画】	新 No	高知市強靱化計画【第3期計画】（案）	国土強靱化基本計画（R5.7）関連項目
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者の発生	1-1	<b>大規模地震に伴う、複合的・大規模</b> 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者の発生	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生	1-2	地震火災、津波火災による市街地の延焼拡大による <b>死傷者の発生</b> <b>※第2期計画の7-1から移動</b>	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水	1-3	大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
1-4	大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	1-4	<b>大規模地震発生後の</b> 地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水 <b>※第2期計画の8-4を統合</b>	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
1-5	—	情報伝達の不備や防災意識の低さによる避難行動の遅れ等で、多数の死傷者の発生	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生
1-6	—	ゲリラ豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	1-6	情報伝達の不備や防災意識の低さによる避難行動の遅れ等で、多数の死傷者の発生	—
			1-7	ゲリラ豪雨や <b>インフラの損壊・機能不全</b> 等による広域かつ長期的な市街地の浸水	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生	2-2	多数かつ長期にわたる <b>孤立集落</b> の同時発生	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	警察、消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足	2-3	警察、消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
2-4	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態	2-4	避難所・福祉避難所の <b>不足や劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生</b>	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2-6	<b>大規模な自然災害と感染症との同時発生による、災害対応機能の大幅な低下</b>	大規模な自然災害と感染症との同時発生

# 高知市強靱化計画【第3期計画】の策定方針（案）

## 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の見直し案

現 No	国土強靱化基本計画（H30.12）関連項目	高知市強靱化計画【第2期計画】	新 No	高知市強靱化計画【第3期計画】（案）	国土強靱化基本計画（R5.7）関連項目
3-1	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	3-1	行政機関の職員・施設等の被災や <b>外部支援の受け入れが遅れること</b> 等による機能の大幅な低下	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4-1	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態	4-1	情報通信（ <b>テレビ・ラジオ・インターネット等</b> ）の長期停止により災害情報の <b>収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる</b> 事態	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞	4-2	電気、石油、ガスの供給機能の停止	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
5-2	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	タナスカ等の石油基地の損壊、火災、爆発等	4-3	<b>上下水道</b> 等の長期間にわたる <b>機能停止</b>	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
5-3	太平洋ベルト地帯の幹線が分断するなど、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	基幹的交通ネットワーク（高速道路、空港、港湾等）の機能停止	5-1	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	電気、石油、ガスの供給機能の停止	5-2	タナスカ等の石油基地の損壊、火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出等	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
6-2	上下水道等の長期間にわたる供給停止	上下水道等の長期間にわたる供給停止	5-3	基幹的交通ネットワーク（高速道路、空港、港湾等）の機能停止や地域交通ネットワークが分断する事態	太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止			
6-4	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止	地域交通ネットワークが分断する事態			
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	地震火災、津波火災による市街地の延焼拡大 <b>※第3期計画の1-2へ移動</b>			
7-2	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生	ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生 <b>※第3期計画の1-7へ統合</b>			
7-3	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	有害物質の大規模拡散・流出			



# 高知市強靱化計画【第3期計画】の策定方針（案）

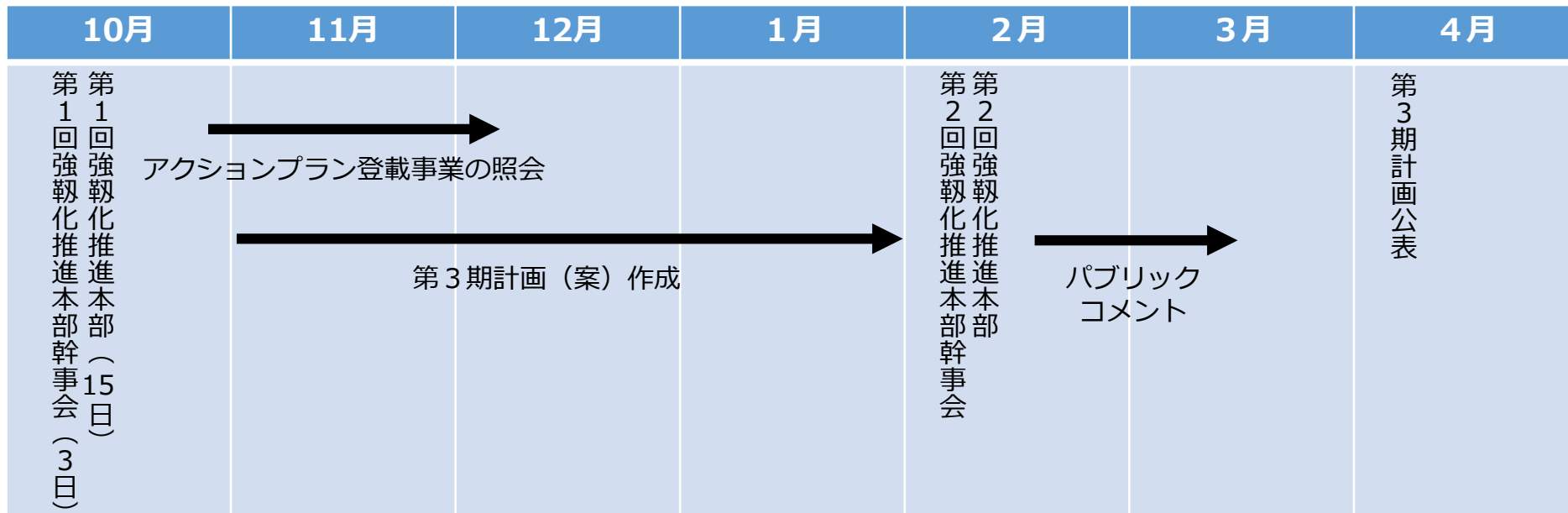
## 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の見直し案

現 No	国土強靱化基本計画（H30.12）関連項目	高知市強靱化計画【第2期計画】	新 No	高知市強靱化計画【第3期計画】（案）	国土強靱化基本計画（R5.7）関連項目
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6-1	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
8-2	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	啓開等の復旧・復興を担う資源の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6-2	啓開等の復旧・復興を担う資源の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6-3	地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画や <b>事前復興ビジョンの欠如、地域合意の不足などにより</b> 、復旧・復興が大幅に遅れる事態	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
8-4	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	市街地の長期浸水により復旧・復興が大幅に遅れる事態 ※第3期計画の1-4へ統合	6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態			

※**赤字下線**は、近年の自然災害からの教訓や社会情勢の変化を踏まえた国計画（令和5年7月）におけるリスクシナリオの統合・文言整理や踏まえた変更箇所や令和6年1月の能登半島地震において対策の重要性が明らかとなった箇所

# 高知市強靱化計画【第3期計画】の策定方針（案）

## 今後のスケジュール（予定）



## 個別施策（アクションプラン）の検討について

- 今回設定する24の「起きてはならない最悪の事態」を回避し、6つの「事前に備えるべき目標」を達成するため、今後は具体的な個別施策を検討していく（10月以降にアクションプランの全庁照会を実施）
- 個別施策の検討に当たっては、**第2期計画の進捗状況**や、**令和6年能登半島地震を踏まえた国や県の対策の見直し**（県は令和7年度公表予定：参考資料④）に留意するとともに、財源確保（以下参照）の観点からも、各部局において、第3期計画への登載を積極的にご検討いただきたい

### 参考：強靱化計画に基づき実施される取組に対する国の支援策について

- 国は地方自治体による強靱化計画の策定促進や計画内容の充実化を図るため、**地方自治体が強靱化計画に基づき実施する取組に対し、国庫補助金の重点配分や優先採択**により、重点的に支援している（参考資料⑤）。
- 今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる本市にとって、第3期計画に国庫補助対象事業を積極的に登載し、財源を確保していくことが重要